

## 令和6年度沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（研究開発型スタートアップ事業化促進事業） 審査基準

## 1. 適格審査 ※いずれかが不適の場合は不採択

審査項目	審査内容	要件	応募書類記載箇所
① 事業者としての適格性	応募資格を満たしているか	a: 沖縄県内に本社を有していること。 b: 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。 c: 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。 d: 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。 e: 内閣府本府及び当局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。 f: コンソーシアムで応募する場合にあっては、①～③のいずれにも該当すること。	会社概要 財務諸表 d、e : 事務局確認

## 2. 事業内容及び実施方法の審査（75点配点）

審査項目		審査内容	審査の視点	応募書類記載箇所
(1) 事業内容及び実施方法				
ア	事業実施計画	事業の適格性	○ 提案内容は、募集要領1. の事業の目的に合致しているか。	様式2「企画提案書」 1～2ページ
イ	事業実施計画	事業実施能力	○ 事業アドバイザーについて  ・ Deeptech等の研究開発分野（バイオ以外も含む）に専門的知見を有し、EXIT（IPOやM&A）を見据えた資本政策や知財戦略等の立案ができる者となっているか。  ・ 伴走支援件数に対し、適切な人数（真にやむを得ない場合を除き、事業アドバイザー1人に対し原則1社、最大でも2社まで）を選任できる提案となっているか。	
ウ	事業実施計画	目標の妥当性	○ 設定した目標（伴走支援の成果）は妥当か。	
エ	事業実施計画	事業の実効性	○ 事業アドバイザーと採択SU事業者のマッチング及び伴走支援の実施について  ・ 事業アドバイザーと採択SU事業者とのマッチングが適切な方法となっているか。  ・ 事業アドバイザーだけでなく独自の事業化支援（事業化を見据えた販路となりうる県内事業者とのマッチング等）について積極的に実施する内容となっているか。 ・ 事業アドバイザーが効果的な伴走支援ができるよう調整業務等を率先して行い、事業アドバイザーを補助する内容となっているか。  ・ 沖縄科学技術大学院大学や琉球大学といった研究開発型スタートアップ支援を行う県内研究機関やおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムといったスタートアップ支援のための県内コミュニティと効果的に連携しスタートアップ支援を行う提案となっているか。	
オ	事業実施計画	事業の実効性	○ 伴走支援の進捗管理について  ・ 少なくとも1か月に1回は事業アドバイザーを集めた会議を行い、伴走支援の進捗状況について報告させる体制を整えているか。  ・ 伴走支援を適切に実施できているのか随時確認するなど、適切な伴走支援が行われるための進捗管理方法が具体的な内容となっていること。	
カ	事業実施計画	事業の実効性	○ ・ 採択SU事業者の経理事務・成果報告書作成支援  ・ 採択SU事業者に対し、補助事業に関する経理事務や成果報告書の作成を補助するための実施体制や実施方法が適切な内容となっているか。	
(2) 事業内容に対する事業規模				
ア	事業実施計画	事業実施計画を踏まえた、事業規模等の妥当性	○ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか	様式2「企画提案書」 別紙1-1「事業費内訳表」

## 3. 事業主体者等の経験・能力の審査（30点配点）

審査項目		審査内容	審査の視点	応募書類記載箇所
(1) 事業実施主体の経験・能力				
ア	実施体制	実施体制の有効性及び実施能力	<p>○ 本事業を円滑に遂行するための、適切なプログラスマネージャーを配置しているか。（プログラスマネージャーの要件を満たしているか）</p> <p>＜プログラスマネージャーの要件＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高い見識と管理能力を有し、当該事業の企画立案及び実施並びに成果管理等すべてについて総括を行うことができる能力を有していること。</li> <li>・本事業を実施するために必要かつ十分な時間を確保できること。</li> <li>・研究開発型スタートアップへの支援について一定程度の実績や知見を有すること。</li> </ul> <p>○ 事業の実施体制（要員数、体制、役割分担）が実施内容と整合し、事業規模等に適した体制を構築しているか。</p> <p>○ 組織として本事業に関連する幅広い知見やネットワークを持っているか。</p> <p>○ 事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分について、再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行っていないか。</p>	<p>様式2「企画提案書」2ページ</p> <p>会社概要</p>
イ	実施能力	事業実施能力（組織）	<p>○ 過去に研究開発型スタートアップへの伴走支援関係の業務を行い、一定の成果を出した実績を有しているか。</p> <p>○ 過去に行政の行う事業に関し経理事務や成果報告書の作成・作成支援等の業務を行った経験を有しているか。</p>	<p>様式2「企画提案書」2ページ</p>
ウ	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	申請者がワーク・ライフ・バランス等推進機関であるか	<p>○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）</p> <p>1段階目（※1）1点</p> <p>2段階目（※1）2点</p> <p>3段階目3点</p> <p>プラチナえるぼし4点</p> <p>行動計画（※2）0.5点</p> <p>※1 労働時間の働き方に係る基準を満たすこと。</p> <p>※2 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。</p> <p>○ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）</p> <p>くるみん1点</p> <p>プラチナくるみん3点</p> <p>○ 青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定</p> <p>ユースエール認定3点</p> <p>※複数の認定等に該当する場合には最高点を加点する。</p> <p>※（共同申請の場合）複数の申請者のうち、最高点を加点する。</p>	<p>別添：認定等の写し</p>